

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社ハマイ

【英訳名】 HAMA I INDUSTRIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浜井三郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田五丁目22番13号

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部部長 志村孝男

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田五丁目22番13号

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部部長 志村孝男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 第2四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日
売上高	(千円)	3,324,591
経常利益	(千円)	449,036
四半期純利益	(千円)	269,429
四半期包括利益	(千円)	515,127
純資産額	(千円)	11,670,829
総資産額	(千円)	15,296,678
1株当たり四半期純利益金額	(円)	37.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	
自己資本比率	(%)	76.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	524,708
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	432,800
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	185,619
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,929,830

回次		第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の経営指標等については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（バルブ事業）

当社は、韓国市場における当社の製品の積極的拡販、新規需要開拓及び顧客ニーズへの対応力強化を図るため、株式会社ハマイ코리아を新規設立しております。

なお、新規設立した株式会社ハマイ코리아を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、平成25年6月30日現在では、当社グループは当社、子会社1社、関連会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新政権による積極的な経済政策、金融政策への期待感から、円高是正や株価上昇の動きが進み、緩やかな回復傾向が見られました。しかし、円安による原材料価格の上昇や、電気料金の値上げなどの不安材料もあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような中、当社の主力製品であるLPG容器用バルブ部門に加え、配管用バルブ部門及び高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門を含め、全体的に需要が改善されず、その結果、売上高は33億2千4百万円、営業利益は3億4千1百万円、経常利益は4億4千9百万円、四半期純利益は2億6千9百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔バルブ事業〕

当社の主力製品であるLPG容器用バルブ部門は売上高13億9千1百万円、配管用バルブ部門は売上高7億1千9百万円、高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門は売上高6億9百万円、その他売上高3億6千7百万円、合計売上高は30億8千9百万円となり、また営業利益は1億8千3百万円となりました。

〔不動産賃貸事業〕

賃貸収入は2億3千5百万円、営業利益は1億5千7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、80億7百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金42億8千8百万円と売上債権（受取手形・売掛金）22億2千8百万円です。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、72億8千9百万円となりました。その主な内訳は、建物を含む有形固定資産合計28億3千万円と投資有価証券34億3千7百万円です。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、21億1千万円となりました。その主な内訳は、仕入債務（支払手形・買掛金）14億5千5百万円です。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、15億1千5百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金4億2千1百万円と長期預り保証金5億2百万円です。

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、116億7千万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金105億1千1百万円です。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、39億2千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億2千4百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益4億4千8百万円、仕入債務の増加額1億6千5百万円、未払費用の増加額1億3千1百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億3千2百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2億1千2百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億2千2百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億8千5百万円の支出となりました。

これは主に、配当金の支払いによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億1千7百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,518,000
計	11,518,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,424,140	7,424,140	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株 (注)
計	7,424,140	7,424,140		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日 ~ 平成25年6月30日		7,424		395,307		648,247

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ミスチ持株会	東京都品川区西五反田5丁目22番13号	766	10.32
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	664	8.94
浜井三郎	神奈川県横浜市都筑区	379	5.11
浜井慶子	神奈川県川崎市宮前区	369	4.97
佐藤金属株式会社	東京都千代田区神田須田町2丁目13番3号	336	4.53
日本伸銅株式会社	大阪府堺市堺区匠町20-1	331	4.46
濱井啓子	東京都日野市	222	2.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	195	2.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	195	2.63
富士精密株式会社	東京都府中市宮町1丁目40	176	2.38
計		3,637	48.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 155,600		
	(相互保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,256,000	72,560	
単元未満株式	普通株式 5,540		
発行済株式総数	7,424,140		
総株主の議決権		72,560	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式90株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田 五丁目22番13号	155,600		155,600	2.09
(相互保有株式) 四国ハマイ株式会社	香川県高松市国分寺町 福家甲2466番地11	7,000		7,000	0.09
計		162,600		162,600	2.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、信成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成25年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,288,599
受取手形	1,075,583
売掛金	1,152,826
有価証券	286,394
商品	1,316
製品	404,989
原材料	70,232
仕掛品	597,479
貯蔵品	25,617
前渡金	1,554
繰延税金資産	24,135
短期貸付金	75,460
その他	8,009
貸倒引当金	5,180
流動資産合計	8,007,020
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	1,582,847
構築物（純額）	48,008
機械及び装置（純額）	674,965
車両運搬具（純額）	12,584
工具、器具及び備品（純額）	30,631
土地	309,245
リース資産	22,217
建設仮勘定	149,818
有形固定資産合計	2,830,318
無形固定資産	
ソフトウェア	2,511
電話加入権	2,412
リース資産	11,717
無形固定資産合計	16,641
投資その他の資産	
投資有価証券	3,437,251
関係会社株式	7,817
出資金	310
従業員に対する長期貸付金	375
長期貸付金	152,141
長期前払費用	31,423
会員権	22,503
保険積立金	511,450
繰延税金資産	152,641
その他	129,514
貸倒引当金	2,730
投資その他の資産合計	4,442,698
固定資産合計	7,289,658
資産合計	15,296,678

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成25年6月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形	2 1,209,135
買掛金	246,211
未払金	28,134
未払法人税等	176,940
未払消費税等	5,954
未払費用	169,085
前受金	37,616
預り金	7,934
リース債務	13,335
1年内返済予定の長期借入金	153,184
賞与引当金	39,000
設備関係支払手形	2 24,215
流動負債合計	2,110,747
固定負債	
長期借入金	421,257
退職給付引当金	355,575
役員退職慰労引当金	212,782
長期預り保証金	502,935
リース債務	22,550
固定負債合計	1,515,100
負債合計	3,625,848
純資産の部	
株主資本	
資本金	395,307
資本剰余金	648,247
利益剰余金	10,511,605
自己株式	176,891
株主資本合計	11,378,269
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	297,888
為替換算調整勘定	5,327
その他の包括利益累計額合計	292,560
純資産合計	11,670,829
負債純資産合計	15,296,678

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	
製品売上高	2,721,316
商品売上高	26,411
加工屑売上高	341,329
商品及び製品売上高合計	3,089,056
不動産賃貸収入	235,535
売上高合計	3,324,591
売上原価	2,557,494
売上総利益	767,096
販売費及び一般管理費	
運賃	34,649
役員報酬	50,250
給料	100,554
賞与	19,601
賞与引当金繰入額	10,140
退職給付費用	10,563
役員退職慰労引当金繰入額	8,675
減価償却費	6,500
その他	184,290
販売費及び一般管理費合計	425,223
営業利益	341,873
営業外収益	
受取利息	20,748
受取配当金	27,587
投資有価証券評価損戻入益	66,666
貸倒引当金戻入額	3,102
為替差益	5,360
雑収入	3,155
営業外収益合計	126,619
営業外費用	
支払利息	6,219
開発費償却	5,505
売上割引	1,853
雑損失	5,877
営業外費用合計	19,456
経常利益	449,036
特別利益	
固定資産売却益	79
特別利益合計	79

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成25年1月1日
至平成25年6月30日)

特別損失	
固定資産売却損	2 179
固定資産除却損	3 382
特別損失合計	561
税金等調整前四半期純利益	448,554
法人税、住民税及び事業税	177,101
法人税等調整額	2,024
法人税等合計	179,125
少数株主損益調整前四半期純利益	269,429
四半期純利益	269,429

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	269,429
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	251,026
為替換算調整勘定	5,327
その他の包括利益合計	245,698
四半期包括利益	515,127
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	515,127
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成25年1月1日
至平成25年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	448,554
減価償却費	148,438
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,102
賞与引当金の増減額（は減少）	400
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,521
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9,525
受取利息及び受取配当金	48,335
為替差損益（は益）	6,331
投資有価証券評価損益（は益）	66,666
固定資産売却損益（は益）	99
固定資産除却損	382
その他の営業外損益（は益）	6,869
売上債権の増減額（は増加）	4,267
たな卸資産の増減額（は増加）	48,624
仕入債務の増減額（は減少）	165,650
未払金の増減額（は減少）	6,633
未払費用の増減額（は減少）	131,188
未払消費税等の増減額（は減少）	1,667
預り金の増減額（は減少）	20,684
支払利息	6,219
売上割引料	1,853
未収入金の増減額（は増加）	184
その他	10,127
小計	698,265
利息及び配当金の受取額	48,335
利息の支払額	6,219
売上割引料の支払額	1,853
法人税等の支払額	213,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	524,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	100,000
有形固定資産の取得による支出	212,363
有形固定資産の売却による収入	338
投資有価証券の取得による支出	50,402
投資有価証券の売却による収入	2,228
貸付金の回収による収入	50,354
敷金及び保証金の差入による支出	122,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	432,800

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成25年1月1日
至平成25年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の返済による支出	76,592
配当金の支払額	109,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,908
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	60,802
現金及び現金同等物の期首残高	3,990,632
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,929,830

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ハマイコアを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間
(平成25年6月30日)

受取手形	85,319千円
売掛金	37,313

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当第2四半期連結会計期間末日満期手形を満期日として決済が行われたものとして処理しております。

当第2四半期連結会計期間
(平成25年6月30日)

受取手形	125,289千円
支払手形	149,007
設備関係支払手形	14,175

(四半期連結損益計算書関係)

1 当期製品製造原価に含まれる賞与引当金繰入額および退職給付費用は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	
賞与引当金繰入額	28,860千円
退職給付費用	40,438

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	
車両運搬具	179千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	
工具、器具及び備品	337千円
機械装置	44
計	382

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	
現金及び預金勘定	4,288,599千円
有価証券勘定	286,394
小計	4,574,994
預入期間が3か月を超える定期預金	645,164
投資期間が3か月を超える有価証券	
現金及び現金同等物	3,929,830

(株主資本等関係)

1. 配当金支払額

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	109,026	15	平成24年12月31日	平成25年3月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	72,684	10	平成25年6月30日	平成25年9月9日

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)
(単位:千円)

	報告セグメント		
	パルプ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,089,056	235,535	3,324,591
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	3,089,056	235,535	3,324,591
セグメント利益	183,904	157,968	341,873

(注) セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円07銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	269,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	269,429
普通株式の期中平均株式数(株)	7,268,450

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第82期(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)中間配当については、平成25年8月9日開催の取締役会において、平成25年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおりの中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 72,684千円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年9月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

株式会社ハマイ
取締役会 御中

信成監査法人

業務執行社員 公認会計士 山 口 隆 印

業務執行社員 公認会計士 松 林 伸 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマイ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。